

Title	南亮三郎・館稔編 人口都市化の理論と分析
Sub Title	
Author	鳥居, 泰彦
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.5 (1966. 5) ,p.513(69)- 514(70)
JaLC DOI	10.14991/001.19660501-0069
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660501-0069

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

村野 孝編

『国際通貨制度

——問題点と将来——

「本書は、昭和三九年春から翌四〇年秋にかけて行なわれた日本經濟研究センターの研究事業の一つである『国際通貨制度の研究』の報告を、ほとんど手を加えずに公刊に付したものである。したがって、本書は研究会参加の各メンバーのいわば特殊研究を並列的に収めただけであり、研究会としての国際通貨制度問題の本質的究明や、現行国際通貨制度の補強・改革など国際通貨制度対策の提案はない。」（序にかえて、一頁）

このように、本書は、研究会参加の人々（青島昭久、新井淳一、貝塚啓明、河合俊三、小島章伸、鈴木浩次、富塚文太郎、松村善太郎、村野孝各氏）の意見の統一をはかることを全くせずに、各人の主張のまま、見解の対立のままに、国際通貨制度の現状あるいは現行国際通貨制度の本質と問題点を明らかにし、各自の視点に立つて、分析と評価を加えることにむけられている。

とくに問題の中心におされたのは、国際通貨制度における金の地位および現行国際通貨

制度の核心としての IMF であった。なかでも、金問題を正面きつてとりあげ、つっこみだ究明がこころみられている点に、本書の大きな特徴があるようと思われる。しかし、たとえば、第二次大戦後の国際通貨制度が金為替本位制であるのか否か、さらには、ドル為替本位制といえるのか否か、のもうとも基本的問題点をめぐっても、鋭い意見の対立がみられる。（村野氏一二頁および一四一六頁、新井氏八五頁、富塚氏三九一四〇頁、鈴木氏六一頁、青野氏一一〇一一三頁）勿論、言葉の定義・意味の問題もあるが、その対立はかなり本質的であるように思われる。

本書の構成は、I 国際通貨制度問題とは何か、II ドル防衛と国際通貨制度の改革、III 流動性危機の論理、IV 国際通貨制度改革問題と IMF 制度、V 金本位制復帰論について、VI ドル為替本位制と国際金融協力、VII 現行国際通貨体制と金、VIII 国民通貨準備の国際化、IX シンボジウム——オッソラ報告と IMF 総会——である。

それぞれが独自の視点から分析を加えてお

り興味深いが、とりわけ、VIII の松村氏の論文

は、国際通貨制度の問題として、調整過程 II 均衡アプローチ、流動性 II 流動性アプロー

チ、準備通貨の信認 II 安定性アプローチ、の三つをとりあげ、キーカレンシーの安定性アプローチと国際流動性アプローチの矛盾が、国民通貨を国際通貨に用いる現行制度に内在する基本的ジレンマであり、ドル単元性であると多数通貨本位制であるとを問わず、金為替本位制が存在する限り不可避のジレンマであるとし、世界中央銀行を創設し、金の国民的多元的管理を国際的一元管理へ転換しておいた。その明快な論理にとくに興味をひかれ思われる。

本書は、かかる意味から、入門書・手引書としてよりも、問題点の指摘書・問題提起書

としての色彩がつよく、かかる問題に興味ある人々には、大いに参考となろう。しかし本書は、各論者が自分の主張を簡潔に、かつなまざまに打ち出しておられ、それらを十分に理解するためには、国際金融および国際通貨問題についてのかなりの知識・基礎理論の理解を必要とするよう考へられる。さらに一読しての印象では、もう少し各論者間で徹底した論議が行なわれれば、かなりの相互理解、意見の一致が可能であった、あるいはどこにその意見の本質的相違がひそんでいるのかが浮彫りされたのではなかつたかと思われる。

とまれ、このような問題を専門的に研究しようとする人々にとっては必読の書であり、ここで出されているいろいろな見方や論議を、読者が自分の頭の中で再咀嚼・再整理し、本質がどこにあるのかを見定め、新しい展開をめざすことが是非必要とされるにちがいない。（日本経済新聞社・日本經濟研究センター双書 2・A5・一七七頁・七〇〇円）

—深海 博明—

南亮三郎・館 稔編

『人口都市化の理論と分析』

人口問題についての総合的研究を行なうことを目的として、各分野の専門家を集め昭和三十三年につくられた人口学研究会は、その共同研究の成果を『人口学研究会研究報告書』として刊行して来た。叢書の第 I 卷は『人口論史——人口学への道——』（昭和三十五年）、第 II 卷は『世界の人口問題』（昭和三八年）であった。ここに紹介する『人口都市化の理論と分析』は、この叢書の第 III 卷として公刊されたものである。

人口都市化の問題は、今日、世界の最も緊急な課題の一つである。過去十年間に、先進人口都市化の理論と分析』は、この叢書の第 III 卷として公刊されたものである。

人口都市化の問題は、今日、世界の最も緊急な課題の一つである。過去十年間に、先進

地域はいうまでもなく、開発途上にある諸地域においても、人口の都市化が急速に進行した。それは、一口に「都市人口爆発」とさえ呼ばれる多くの経済・社会問題を提起している。

人口都市化の現象形態とその提起する問題の性質は、先進国と低開発国とでは異っている。先進国では、メトロポリスの外延的な膨脹、郊外化、メガロポリスの形成と発展、人口都市化の分散化と中都市の持つ経済・社会的意義の増大等が政策的な手段を必要としている。これに対して、開発途上にある、いわゆる低開発諸国では、急激な人口増加のため農業部門から非農業部門への人口圧力が大きくなり、この為に低賃金現象を伴う人口都市化が深刻な問題を引き起している。

これら二つの類型の間にあって、わが国の場合も特殊である。技術革新を急速に導入してそれを定着させることに成功し、一方、人口そのものも「人口革命」と呼ばれるほどに急速な構造変化を経験した。そのため、都市計画、地域開発、国土開発等の問題は、先進的都市問題と同時に低開発的な農村労働問題をも考慮に入れつつ扱わねばならないことになる。

とりわけ、昭和三十年代後半から昭和四十

年代にかけての、日本の人口の一部都市圈への集中は極端に激しく、その今後の動向はわが国の経済構造に大きな影響を及ぼすことはもはや不可避のものと予想される。かかる時点にたって、人口都市化に関するアプローチを、人口学、社会学、経済学等のそれぞれの分野について整理したのがこの書物である。従つて、何等かの意味で、人口集中乃至は人口流动の現象とそれに関連する諸問題を分析しようとする者にとって、この書物は有意義なものであるに違いない。

各章ごとに、それぞれの分野の研究に従事する人々が極めて簡明な「理論と分析」の整理を行なつていて、各章末の参考文献も含めて、それらの展望の範囲はさすがに広いと思う。

第一章「日本の人口都市化」（上田正夫）は、明治中期以後、日本經濟の發展とともに都市人口はいかに推移してきたかを歴史的に考察し、一九六〇年国勢調査に至つて、全国面積の一〇%の地域に全国人口の四四%が集中している事実を指摘する。また、最近の傾向として六大都市への人口集中と同時に一方で周辺地域への移動も激化して、日本の史上でかつて見られなかつた大都市地域の形成と発展が起りつつあることを指摘する。これ

らの傾向が人口構造および再生産力構造の上に及ぼす影響を人口学的に解明しようとしている。

第二章「人口都市化に関する人口法則」(館穂)では、人口都市化に関する古今の学説を整理して、それぞれの持つ歴史的ならびに現実的意義を評価している。この章のサーキュラは極めて広い範囲にわたり、筆者の研鑽の深さを思わしめるとともに、われわれ人口理論を専攻としない者にとっても極めて貴重な展望となっている。

第三章「人口都市化と工業化」(水野朝夫・小糸清弘・南亮進・小野旭・金田昌司)は、経済学的立場からの分析を行なっている。ここでは、工業化と人口都市化とが表裏一体をなす現象であるという。今日の経済研究の立場から云つて極めて正しい認識にたつて、学説史的に理論の整理を行ない、日本の人口都市集中を都市における就業機会で説明する実証分析を行なっている。

第四章「人口都市化と産業立地」(金田昌司)は近代立地理論の立場からの分析である。ここでも立地論の系譜の展望を行ない、その成果として立地均衡の理論と集積形成の経済利益の理論を展開している。この理論展開に基づいて関東地方五都市の立地動向と人

口移動の関係を分析している。

第五章「農村からみた人口都市化」(畠井義隆)は労働力供給面からこの問題を分析している。戦前戦後の農村人口と農家人口の上に起つた転換の様子を克明に記述して、今後も農業における労働力不足が進行するであろうことを予想している。

第六章「社会学および社会生態学からみた人口都市化」(富田富士雄・鈴木啓祐)は、人口都市化問題の研究に社会学・社会生態学の新しい観点を取り入れようとしている。我々経済分析家の立場からは取り上げることのない公害問題、青少年問題等の社会病理問題がそれである。

第七章「人口都市化の地域的展開」(浜英彦・石南国・大淵寛・兼清弘之)では、明治初年から近年にいたる長期間の府県人口の変化形態を観察し、首都圏地域についての人口構造分析、とりわけ、北関東衛星諸都市の地域人口の問題点を指摘している。

第八章「日本における人口都市化と地域開發に関する諸問題」(黒田俊夫)では、人口都市化問題の本質を労働力移動を引き起す地域間経済格差にあるとみる。そのため、人口都市化を地域経済成長との関連において観察し、労働力人口の地域構造と変動を分析し

ている。

経済分析の立場から人口集中問題にアプローチする者にとっても、以上の各章が行なっている展望と分析は、是非とも参照に値するものであると思う。(勧業書房・人口学研究会研究叢書III・A5・二八〇頁・一一〇〇円)

一鳥居 泰彦

根岸 隆著
＊＊＊

『価格と配分の理論』

表題の示すように、本書は価格機構を通じての資源配分という「経済学の中心問題」について著者が内外の専門誌に発表された論文を中心にして、ごく最近に至るまでの研究成果をひとまとめにしたものである。分析の手法としてはワルラス以来の一般均衡分析を主体としており、前半の一~四章では、新しい角度から競争均衡の存在と厚生経済学的意義、また後半の五~七章では競争市場の安定性の問題が論じられている。

第一章は価格と配分と題され、以後の数学的準備としての非線型計画法についての解説につづいて、伝統的な企業ならびに家計の具体的均衡の理論、競争均衡とペレート最適と

の関連が装いを新たにして述べられている。

企業の理論では生産過程の線型性と各企業に固有な生産要素の存在を仮定している点が面白く線型計画法によって展開されており、家計の理論では無差別曲面の凸性の仮定の吟味等も行われている。また完全競争均衡の意義について、ドゥブリューとスカーフによる「核」の議論の紹介がある。

つぎの第二章では、まずバーグソンの社会的無差別曲線の凸性について吟味した後、社会的厚生関数の最大化と完全競争均衡との関連について、所得の限界効用の逆数に比例したウエイトを社会的重要度とみなせば、各人の効用に関して線型の社会的厚生関数を最大にする手続きと、完全競争による資源配分の結果とが原理的に等値であることが主張される。ついでこの限界効用の逆数に相応する社会的主要度をもつた厚生関数の存在を示すことによって、競争均衡の存在が証明される。

さて固定的な財の投入が必要でない場合には、能率の悪い企業でも生産を停止することしかし、固定的な投入が大きければ損失をこうむる企業もありうるが、その場合、当面の企業の存在は社会的に望ましくないかといふ

と必ずしもそうではない。このような企業の社会的有用性と利潤との関係、さらには消費者ならびに生産者余剰の意味するところ、独立しての理路では無差別曲面の凸性の仮定の吟味等も行われている。また完全競争均衡の意義について、ドゥブリューとスカーフによる「核」の議論の紹介がある。

つぎの第二章では、まずバーグソンの社会的無差別曲線の凸性について吟味した後、社会的厚生関数の最大化と完全競争均衡との関連について、所得の限界効用の逆数に比例したウエイトを社会的重要度とみなせば、各人の効用に関して線型の社会的厚生関数を最大にする手続きと、完全競争による資源配分の結果とが原理的に等値であることが主張される。

ついでこの限界効用の逆数に相応する社会的主要度をもつた厚生関数の存在を示すことによって、競争均衡の存在が証明される。

さて固定的な財の投入が必要でない場合には、能率の悪い企業でも生産を停止することしかし、固定的な投入が大きければ損失をこうむる企業もありうるが、その場合、当面の企業の存在は社会的に望ましくないかといふ

と必ずしもそうではない。このよ

うな企業の社会的有用性と利潤との関係、さらには消費者ならびに生産者余剰の意味するところ、独立しての理路では無差別曲面の凸性の仮定の吟味等も行われている。また完全競争均衡の意義について、ドゥブリューとスカーフによる「核」の議論の紹介がある。

つぎの第二章では、まずバーグソンの社会的無差別曲線の凸性について吟味した後、社会的厚生関数の最大化と完全競争均衡との関連について、所得の限界効用の逆数に比例したウエイトを社会的重要度とみなせば、各人の効用に関して線型の社会的厚生関数を最大にする手続きと、完全競争による資源配分の結果とが原理的に等値であることが主張される。

ついでこの限界効用の逆数に相応する社会的主要度をもつた厚生関数の存在を示すことによって、競争均衡の存在が証明される。

さて固定的な財の投入が必要でない場合には、能率の悪い企業でも生産を停止することしかし、固定的な投入が大きければ損失をこうむる企業もありうるが、その場合、当面の企業の存在は社会的に望ましくないかといふ